ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社

業績に関するFAQ（2025年５月９日）

（関連資料）　掲載先URL：　https://www.sbiig.co.jp/ir/news/

１．2025年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）	（2025年５月８日）
２．2025年３月期 決算説明資料（プレゼンテーション資料）	（2025年５月８日）
３．剰余金の配当および配当方針の変更に関するお知らせ	（2025年５月８日）

当社の業績に関してよく頂戴するご質問とそのご回答を以下に記載いたしております。必要に応じてご参照くださいますよう、お願いいたします。

Ｑ１　：　2025 年３月期の連結業績のポイントを教えてください。

Ａ１　：　経常収益は、前期比 8.3%の増加でございました。経常利益は、同 15.0%増加。親会社株主に帰属する当期純利益は、37.1%の増加でございました。おかげさまで、３項目ともに、当社の過去最高金額でございます。特に親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な増益での着地となりました。

経常収益は、３事業共に増加いたしました。（構成比：損保事業 34.1%、生保事業 37.4%、少短事業 28.5%）セグメント利益も３事業共に増加いたしました。（構成比：損保事業 59.9%、生保事業 31.2%、少短事業 8.9%）

2025 年３月期の期末配当（年間配当）は、１株当たり 23 円（2025 年１月 31 日に上方修正いたしました直近の配当予想と同額、連結配当性向 28.7%）での実施を決定いたしました。

前期の配当が、記念配当３円を含む 18 円でございましたので、当期は５円の増配、増加率にいたしますと約 28%の増配でございます。

Q２ ： 2025 年３月期の業績予想に対する実績の進捗率（達成率）を教えてください。

Ａ２ ： 下表のとおりでございます。

（2024 年５月９日公表 2025 年３月期通期の連結業績予想（期首会社予想）に対する、同期実績の進捗率（達成率））

項目	進捗率（達成率）
経常収益	102.1%
経常利益	101.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	110.5%

（2025 年１月 31 日公表 2025 年３月期通期の連結業績予想（上方修正後）に対する、同期実績の進捗率（達成率））

項目	進捗率（達成率）
経常収益	100.4%
経常利益	100.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	104.7%

Q３ ： 御社の決算説明資料（プレゼンテーション資料）に参考開示として、御社の親会社である ＳＢＩホールディングス株式会社（以下「SBIH」）の税引前利益（IFRS）に含まれる御社グループの税引前利益が記載されています。こちらの内容について教えてください。

Ａ３ ： 当社の親会社である SBIH は、IFRS に基づいた連結決算開示を行っており、SBIH の決算説明会のプレゼンテーション資料において、保険事業（当社グループ）の税引前利益が開示さ

れております。当年度第３四半期より、当社の連結業績をご理解いただくための補足情報として、当社からもこの金額を開示しております。

当年度第３四半期累計期間においては、SBIH の連結業績に含まれる当社グループの IFRS の税引前利益は、59 億７千７百万円。日本基準の税引前利益は、21 億４千８百万円でございました。保険契約負債の計上基準や有価証券の分類・測定などの会計処理の違いにより、双方の金額の差が大きくなります。（現状においては基本的に、日本基準よりも IFRS の税引前利益の方が、大分大きな金額となる見込でございます。）

当年度通期の税引前利益につきましては、SBIH の決算説明会開催後に、当社ホームページで開示させていただきます。

（ 当該資料の掲載先 URL ： https://www.sbiig.co.jp/ir/news/ ）

なお、この IFRS の税引前利益につきましては、SBIH が定めたアカウンティングポリシーに基づいて作成されております。当社の連結業績は、日本基準に依拠して作成しておりますので、株主・投資家のみなさまにおかれましては、日本基準による当社の連結業績をご参照くださいますようお願いいたします。当社の IFRS の適用につきましては、現在、会計方針等の整備やその適用時期について検討を進めております。

Q４ ： 次期（2026 年３月期）の連結業績予想・配当予想について教えてください。

Ａ４ ： 次のとおり予想いたしました。増収・増益、増配の予想となっております。

（2026 年３月期の連結業績予想）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	10.6	11,000	16.1	2,500	25.7	100.72

（2026 年３月期の配当予想）

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	－	0.00	－	18.00	18.00	446	30.8	1.1
2025年３月期	－	0.00	－	23.00	23.00	570	28.7	1.4
2026年３月期（予想）	－	0.00	－	40.00	40.00		39.7	

親会社株主に帰属する当期純利益の予想金額は、25 億円でございます。

当社は、2023 年５月に５か年の中期経営計画（中計）を策定・公表いたしましたが、次期（進行期）の 2026 年３月期は中計の第３年度でございます。この中計において、当社は、最終第５年度にあたる 2028 年３月期に、親会社株主に帰属する当期純利益を 40 億円に増加させる数値目標を掲げております。

これまでの当社の順調な利益成長を踏まえ、株主の皆さまへの更なる利益還元が可能と判断いたしまして、2026 年３月期以降の目標配当性向の引き上げを決定いたしました。2026 年３月期以降は、連結配当性向 40%程度を目安として配当を行ってまいります。この新しい目標配当性向に基づきまして、2026 年３月期の１株当たり配当額の予想金額を 40 円といたしました。詳細につきましては、下記資料にてご確認くださいますようお願いいたします。

（関連資料）　掲載先 URL：https://www.sbiig.co.jp/ir/news/

2025 年５月８日　　2025 年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年５月８日　　剰余金の配当および配当方針の変更に関するお知らせ

Q５ ： 当期（2025 年３月期）の実績 ROE は何%ですか。また、来期（2026 年３月期）の予想 ROE は何%程度と見込んでいますか。

Ａ５ ： 当期実績は、4.8%でございます。

来期予想は、純資産の部に大きな変動がなく、利益も連結業績予想どおりとなった場合は、

5.2%程度となります。

なお、当社の中期経営計画は ROE の数値目標を設けていませんが、純資産の部に大きな変動がなく、計画期間最終年度である 2028 年３月期の利益目標を達成した場合、計画上の ROE は８％前後となります。

保険業を営む以上は財務健全性を安定的に確保する必要がございますので、他の業種の会社と比べると自己資本が大きくなり、ROE は相対的に低めとなりますが、大幅な利益成長によって、将来の ROE の水準も高めてまいります。

Q６ ： 当期末（2025 年３月末）の保有契約件数とその内訳を教えてください。

Ａ６ ： 当社グループの事業会社が保有する保険契約の件数は、合計 299 万件（前年同月末比 6.2%の増加）でございました。事業別、商品グループ別の内訳は、下表のとおりでございます。

（保有契約件数の事業セグメント別構成比）

事業セグメント	件数（万件）	構成比
(1) 損害保険事業	132	44%
(2) 少額短期保険事業	104	35%
(3) 生命保険事業	62	21%
合計	299	100%

（保有契約件数の商品グループ別構成比）

商品グループ	件数（万件）	構成比
(1) ダイレクト型の自動車保険	118	40%
(2) 賃貸物件向けの家財保険や銀行などの金融機関で取り扱う火災保険などの商品グループ	72	24%
(3) 団体信用生命保険	42	14%

(4) 個人向けの死亡・医療・がん保険などの商品グループ	33	11%
(5) その他の商品	33	11%
合計	299	100%

Q７ ： 損害保険事業の業績に大きな影響を与えた予想外の自然災害はありましたか。【再録】

Ａ７ ： 当年度は、昨年４月に兵庫県で雹（ひょう）が降り、大きな被害が発生いたしました。
降雹の被害を受けられたみなさまに、心からお見舞い申し上げます。
降雹の損害は、自動車保険に車両保険を付けていれば補償対象となりますので、自動車保険を主力商品とする当社の損害保険事業においても影響がありました。大規模災害に対する再保険を利用することで、大規模災害のリスクをグループ外の再保険会社に一定程度移転していますが、この降雹により、保険引受費用が８億円ほど増加いたしました。当社における個別の雹災害としては、これまでで最も大きい影響がありました。
第２四半期以降は、損害保険事業の業績に大きな影響を与えた予想外の自然災害の発生はありませんでした。

Q８ ： 現在の少額短期保険事業の M&A の方針について教えてください。

Ａ８ ： 強いシナジーを期待できる会社さまとの良いご縁があれば M&A も検討いたしますが、昨今、少額短期保険業者の M&A 案件には、当社にとって優良な案件はあまりありません。（案件の多くが、事業規模が小さい少額短期保険業者さまに関するものであり、仮に当社グループが M&A で子会社化したとしても、当社グループの成長に大きく寄与するものではありせん。）
少額短期保険事業の成長は、原則として、自前で事業を拡大させることで進めてまいります。

Q９ ： 外国為替や市場金利の変動は、御社の保険事業や資産運用にどのような影響がありますか。

【再録】

Ａ９ ： 外国為替や市場金利の変動から受ける影響は、おおよそ次のとおりと考えております。

	当社への主な影響	
	当社保険ビジネス	当社資産運用
円高ドル安	基本的には、外国為替の変動からの影響は大きくありません。（ほぼニュートラルです。） ただし、外国為替の変動が大きく、景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。 （事例：大幅な為替変動→日本経済の停滞→新規の住宅販売・住宅ローン実行額の減少→関連する保険販売の停滞）	当社の生命保険事業と損害保険事業は、外貨建ての運用資産を保有しています。 円高になると、外貨建て資産の円換算価格が下落することにより、基本的には悪影響がありますが、当社グループでは、運用方針に応じた為替予約などの為替ヘッジを行っていることから、影響は限定的です。
国内利上げ	国内金利の上昇によって景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て、経済に影響が出れば、保険業界や当社にも影響があります。 他方、国内金利の上昇が、わが国の景気拡大を反映したものであれば、その影響は限定的です。 住宅ローン金利の上昇は、一般的には、住宅販売・住宅ローンに悪影響があります。しかしながら、当社が提携している住信SBIネット銀行など、相対的に金利競争力が高い銀行においては、むしろ、同業他社との競走上、有利な状況となって好影響が出る可能性があります。その場合には、当社の保険ビジネスにも好ましい効果が期待できます。	悪影響と好影響の両方があります。 当社の生命保険事業と損害保険事業は、国内大手保険会社と同様で、確定利付債を中核としたポートフォリオで資産運用を行っています。 債券運用においては、市場金利の上昇は資産価格の下落要因ですので、市場金利の上昇によって、短期的には債券ポートフォリオの評価金額が低下する悪影響が見込まれます。 （ただし、当社の場合は、期末の時価評価で評価差額を期間損益に認識しない保有区分で有価証券運用を行っているため、時価が低下した場合でも利益への影響は限定的です。） 同時に、長期的には、これまでのような異常な低金利の状態から抜け出し、市場金利が正常化することで、資産運用利益を見込みやすくなるという好影響も見込まれます。
米国利下げ	海外金利の低下は、基本的に影響がありません。（ニュートラルです。）	債券運用においては、市場金利の低下は資産価格の上昇要因ですので、海外金利の低下は、外債を中心に基本的に好影響があります。

Q10 ： いわゆるトランプ関税は、御社の事業に影響がありますか。

A10 ： 当社の保険事業は国内のみで営業しており、外需には依存しておりません。また、商品の輸出入もありませんので、米国の関税から直接受ける影響はありません。関税の変化によって景気の下押しが強まるなど、マクロ的に見て、経済に影響が出れば、当社にもその影響が波及することになりますが、商品の輸出入を伴う事業などと比べると、関税から受ける影響はわずかでございます。

資産運用へ与える影響としては、主に株式等のリスク資産の価格変動が考えられます。当社では、内外不動産ファンドや海外インフラファンドといったオルタナティブ資産への投資を行っております。これらは実体経済の悪化が長期化する場合、相応の影響を受ける可能性がありますが、裏付け資産からのインカム収入が見込まれることから、株式と比べると、影響は限定的と考えております。外国為替や市場金利の変動から受ける影響につきましては、上記Ｑ９のご回答のとおりです。

Q11 ： 「親会社株主に帰属する当期（四半期、中間）純利益」の金額が、「経常利益」の金額と比べて、大分小さくなる理由を教えてください。【再録】

A11 ： 当社が運営している３事業のうち、生命保険事業に特有の会計処理が影響しております。生命保険事業の団体信用生命保険は１年に１度決算を行って、剰余の多くを契約者配当金として契約者に分配いたします。保険会計の損益計算では、この分配金額を特別損益と法人税等の間で契約者配当準備金繰入額として費用認識するため、経常利益よりも税金等調整前の利益の方が、金額が大分小さくなります。そして、そこから法人税等合計を控除して純利益を表示しております。

Q12 ： 生命保険事業の「変額個人年金保険」（または「特別勘定」）が、収益・利益に与える影響について教えてください。【再録】

A12 ： 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理いたします。

特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益および経常費用に含めて表示することとされております。

ご参考情報として、連結決算短信の P.2 に生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた経常収益についての記載がございますので、必要に応じてご覧くださいませ。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

ＳＢＩインシュアランスグループ株式会社　IR・広報部